2019年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年２月14日

上 場 会 社 名　　西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9260　　URL https://www.wismettac.com/
代 表 者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)金井 孝行
問合せ先責任者　(役職名)取締役ＣＦＯ　(氏名)木村 敦彦　(TEL)03-6870-2015
定時株主総会開催予定日　2020年３月26日　配当支払開始予定日　2020年３月12日
有価証券報告書提出予定日　2020年３月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2019年12月期の連結業績（2019年１月１日～2019年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	182,603	0.2	4,343	△35.2	4,543	△30.9	2,493	△46.1
2018年12月期	182,220	―	6,703	―	6,569	―	4,624	―

(注) 包括利益　2019年12月期　2,179百万円(△39.2%)　2018年12月期　3,582百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	173.71	―	4.8	5.0	2.4
2018年12月期	322.18	―	9.1	7.8	3.7

(参考) 持分法投資損益　2019年12月期　29百万円　2018年12月期　△15百万円

(注)2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。また、2018年12月期の対前期増減率は、当該遡及適用が行われたため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	96,587	52,337	54.2	3,646.41
2018年12月期	83,719	51,521	61.5	3,589.58

(参考) 自己資本　2019年12月期　52,337百万円　2018年12月期　51,521百万円

(注)2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	843	△1,832	11,472	38,844
2018年12月期	5,587	△1,215	△6,843	28,516

(注)2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	―	40.00	―	55.00	95.00	1,363	29.5	2.7
2019年12月期	―	40.00	―	55.00	95.00	1,363	54.7	2.6
2020年12月期(予想)	―	25.00	―	35.00	60.00		―	

(注)2019年12月期より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用を行ったため、2018年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、遡及適用後の数値を記載しております。

３．2020年12月期の連結業績予想（2020年１月１日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	99,102	7.5	1,360	△47.0	1,380	△48.2	1,212	△35.4	84.50
通　期	205,835	12.7	3,052	△29.7	3,143	△30.8	2,836	13.8	197.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　―社（社名）―　、除外　1社（社名）Wismettacフーズ株式会社

（注）詳細は、添付資料12ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	14,353,140株	2018年12月期	14,353,140株
②　期末自己株式数	2019年12月期	112株	2018年12月期	112株
③　期中平均株式数	2019年12月期	14,353,028株	2018年12月期	14,353,072株

（参考）　個別業績の概要

１．2019年12月期の個別業績（2019年１月１日～2019年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,215	10.5	1,392	15.9	1,400	19.4	1,381	19.8
2018年12月期	2,910	56.0	1,201	498.3	1,173	―	1,153	768.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	96.28	―
2018年12月期	80.37	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	35,987	12,900	35.8	898.82
2018年12月期	16,685	12,880	77.2	897.42

（参考）自己資本　2019年12月期　12,900百万円　2018年12月期　12,880百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2020年２月14日（金）にＴＤｎｅｔで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2020年２月18日（火）に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……………………………………………………………………2
（１）当期の経営成績の概況 ……………………………………………………………2
（２）当期の財政状態の概況 ……………………………………………………………3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ………………………………………………3
（４）今後の見通し ………………………………………………………………………4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……………………………………………4
３．連結財務諸表及び主な注記 ……………………………………………………………5
（１）連結貸借対照表 ……………………………………………………………………5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ………………………………………7
（３）連結株主資本等変動計算書 ………………………………………………………9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …………………………………………………11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …………………………………………………12
（継続企業の前提に関する注記） ……………………………………………………12
（当連結会計年度における重要な子会社の異動） ……………………………………12
（会計方針の変更） ………………………………………………………………………12
（表示方針の変更） ………………………………………………………………………12
（セグメント情報等） ……………………………………………………………………13
（１株当たり情報） ………………………………………………………………………17
（重要な後発事象） ………………………………………………………………………18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

［当連結会計年度の概況］

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、そのテンポは鈍化しています。前期から続く通商問題を巡る動向、中国経済の先行きや、英国のEU離脱、金融資本市場の変動については未だ高い不確実性が存在しております。一方で日本経済は、輸出が弱含み製造業中心に業況判断に慎重さが増しているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業は、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米中心に海外のレストラン、食品スーパー等を主たる販路とし、商品の企画・開発、仕入、輸入通関、保管・配送までの一貫したオペレーションを自社にて手掛けております。また、世界的な日本食ブームを背景とした市場拡大に歩調を合わせ、当社グループにおきましては、北米では24拠点、北米以外の地域においては14拠点の販売網を構築しております。当連結会計年度におきましては、北米地域の安定成長及び構造改革の取組みに加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。

農水産商社事業は、青果物・水産物等の国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業、食品メーカー等への輸入卸販売を行っております。また、国産青果物の輸出・三国間貿易等も行っております。当連結会計年度におきましては、国内輸入市場が横ばいとなる中、従来からの主力販路であった国内卸売市場に加え、それ以外の販路(量販店、外食・中食産業等)並びに海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業)の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,826億３百万円(前期比0.2％増)、営業利益43億43百万円(前期比35.2％減)、経常利益45億43百万円(前期比30.9％減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億93百万円(前期比46.1％減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

［セグメント別業績の概況］

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,288億20百万円(前期比3.0％増)、営業利益41億８百万円(前期比24.0％減)となりました。

北米地域におきましては、売上高は堅調に伸長する中、中国からの輸入品に対する追加関税の引き上げや、ナショナルブランド商品の値上げ等による原価上昇に対して適切な価格転嫁を実施することで対処してまいりました。しかしながら、前期より継続している人件費及び物流部門経費の高止まり、さらに政策経費の計上により、減益となりました。同地域におきましては、従前より進めている構造改革(利益率の改善と物流経費の抑制)への取り組みをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

北米以外の地域におきましては、特に英国子会社のWismettac Harro Foods Limitedにおいて、為替変動に伴い仕入原価が上昇し利益を圧迫しました。さらに事業基盤拡充のためのマネジメント・仕入・調達人員強化等により、減益となりました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高498億５百万円(前期比5.8％減)、営業利益７億65百万円 (前期比25.9％減)となりました。

売上高につきましては、国内における柑橘類・トロピカル商材の販売苦戦、販売単価の下落、及び中国における北米産商材の販売苦戦の影響がありました。利益面におきましては、国内及び中国における青果全般の減収、及び原価上昇等が影響いたしました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高39億77百万円（前期比5.8％減）、営業利益１億73百万円（前期比33.2％減）となりました。

国内向けキャラクター商品、イベント商品の失速、物流経費の大幅増により、減収減益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ128億68百万円増加し、965億87百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、879億60百万円(前連結会計年度末比130億20百万円増加)となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金の減少１億40百万円があったものの、現金及び預金の増加106億10百万円、たな卸資産の増加12億47百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、86億27百万円(前連結会計年度末比１億52百万円減少）となりました。固定資産の減少は、建物及び構築物（純額）の増加７億51百万円、リース資産（純額）の増加２億82百万円があったものの、のれんの減少６億71百万円、顧客関連資産の減少４億84百万円があったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ120億52百万円増加し、442億50百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、190億58百万円(前連結会計年度末比11億17百万円減少)となりました。流動負債の減少は、未払費用を含む流動負債のその他の増加４億85百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少15億47百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、251億91百万円(前連結会計年度末比131億70百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加128億64百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億15百万円増加し、523億37百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の減少３億28百万円があったものの、利益剰余金の増加11億29百万円があったことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、388億44百万円となり、前連結会計年度末から103億27百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、８億43百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、法人税等の支払額26億68百万円、たな卸資産の増加14億71百万円があったものの、税金等調整前当期純利益37億53百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費12億81百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が47億44百万円減少(前期比84.9％収入減)しておりますが、主に、たな卸資産の増減額が12億44百万円の支出減、売上債権の増減額が10億36百万円の支出減となったものの、仕入債務の増減額が32億68百万円の支出増、税金等調整前当期純利益の減少26億71百万円、法人税等の支払額が13億80百万円の支出増があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億32百万円の資金の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入２億61百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出14億55百万円、定期預金の純増減額による支出２億68百万円によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が６億17百万円増加(前期比50.8％支出増)しておりますが、主に、差入保証金の差入による支出が６億55百万円の支出減となったものの、有形固定資産の取得による支出の増加13億27百万円、定期預金の純増減額の支出増２億85百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、114億72百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、配当金の支払額13億63百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出２億８百万円があったものの、長期借入れによる収入130億円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が183億15百万円増加(前連結会計年度は68億43百万円の資金の支出)しておりますが、主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が１億49百万円支出増となったものの、長期借入れによる収入の増加130億円、長期借入金の返済による支出の減少32億23百万円、短期借入金の純増減額の増加による収入の増加20億27百万円によるものです。

（４）今後の見通し

（単位：百万円）

	2019年12月期 （実績）	2020年12月期 （見通し）	増減額	増減率
売上高	182,603	205,835	23,231	12.7
営業利益	4,343	3,052	△1,290	△29.7
経常利益	4,543	3,143	△1,399	△30.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,493	2,836	343	13.8

アジア食グローバル事業においては、北米地域での日本食を中心とした既存マーケットでの安定的な成長を維持しつつ、北米以外の地域においては、さらなる事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、北米地域においては、日本食以外の新たな販路(法人顧客等)開拓をさらに進め、そのための商品開発にも積極的に取り組んでまいります。農水産商社事業においては、引き続き国内卸売市場への販売を維持しつつ、量販、中食・外食、食品メーカー及び海外販路の拡大に取り組んでまいります。

一方で、外部環境においては、食のグローバル流通業の激変を想定しております。足元から将来に向けた環境変化への対応とそれらを先んじて成長の種とすべく、専門スキルを保持する人材の採用やデジタル化投資を引き続き積極的に実施してまいります。北米地域においては物流・オペレーションの整備及び新規販路(法人顧客等)の開拓、北米以外の地域においてはエリア別のマネジメント体制の構築、グループ全体では取扱商品の拡充及びグループ横断の物流・オペレーションの整備・強化等の取り組みを一層推進すべく、デジタル化と専門人材の採用を進めてまいります。

以上のことから、売上高2,058億35百万円(前期比232億31百万円増)、営業利益30億52百万円(前期比12億90百万円減)、経常利益31億43百万円(前期比13億99百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益28億36百万円(前期比３億43百万円増)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、１米ドル＝108円を前提としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,520	39,130
受取手形及び売掛金	19,547	19,407
たな卸資産	25,425	26,672
その他	1,604	2,925
貸倒引当金	△158	△175
流動資産合計	74,939	87,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	2,609
機械装置及び運搬具（純額）	374	438
工具、器具及び備品（純額）	75	208
リース資産（純額）	185	467
その他（純額）	279	186
有形固定資産合計	2,771	3,910
無形固定資産		
のれん	671	―
ソフトウエア	168	417
ソフトウエア仮勘定	303	12
顧客関連資産	815	330
その他	69	62
無形固定資産合計	2,028	823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,164
差入保証金	1,058	926
繰延税金資産	1,035	1,092
その他	810	777
貸倒引当金	△178	△67
投資その他の資産合計	3,979	3,893
固定資産合計	8,779	8,627
資産合計	83,719	96,587

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540	9,993
短期借入金	2,640	2,890
1年内返済予定の長期借入金	140	143
リース債務	52	206
未払金	2,740	2,592
未払法人税等	700	144
賞与引当金	538	641
役員賞与引当金	―	137
株主優待引当金	5	7
その他	1,816	2,301
流動負債合計	20,176	19,058
固定負債		
長期借入金	9,351	22,215
リース債務	135	265
繰延税金負債	126	66
役員賞与引当金	―	58
役員退職慰労引当金	560	645
退職給付に係る負債	1,467	1,527
その他	378	413
固定負債合計	12,021	25,191
負債合計	32,197	44,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	41,983	43,112
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,160	52,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	360	31
退職給付に係る調整累計額	△2	0
その他の包括利益累計額合計	360	46
純資産合計	51,521	52,337
負債純資産合計	83,719	96,587

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
売上高	182,220	182,603
売上原価	150,361	150,495
売上総利益	31,858	32,108
販売費及び一般管理費	25,155	27,764
営業利益	6,703	4,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	242
持分法による投資利益	－	29
受取保険金	176	0
貸倒引当金戻入額	－	8
その他	38	58
営業外収益合計	373	339
営業外費用		
支払利息	160	122
持分法による投資損失	15	－
為替差損	214	17
貸倒引当金繰入額	58	－
その他	57	0
営業外費用合計	506	139
経常利益	6,569	4,543
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
減損損失	146	788
特別損失合計	146	791
税金等調整前当期純利益	6,424	3,753
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,386
法人税等調整額	47	△126
法人税等合計	1,800	1,259
当期純利益	4,624	2,493
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	4,624	2,493

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
当期純利益	4,624	2,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	2
繰延ヘッジ損益	△11	9
為替換算調整勘定	△945	△287
退職給付に係る調整額	△2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△40
その他の包括利益合計	△1,041	△314
包括利益	3,582	2,179
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,582	2,179
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	39,173	△0	48,351
会計方針の変更による累積的影響額			△235		△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,646	6,531	38,937	△0	48,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			4,624		4,624
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,045	△0	3,045
当期末残高	2,646	6,531	41,983	△0	51,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	8	1,378	―	1,402	49,753
会計方針の変更による累積的影響額						△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	8	1,378	―	1,402	49,517
当期変動額						
剰余金の配当						△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益						4,624
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△11	△1,018	△2	△1,041	△1,041
当期変動額合計	△8	△11	△1,018	△2	△1,041	2,003
当期末残高	6	△3	360	△2	360	51,521

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	41,983	△0	51,160
当期変動額					
剰余金の配当			△1,363		△1,363
親会社株主に帰属する当期純利益			2,493		2,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,129	―	1,129
当期末残高	2,646	6,531	43,112	△0	52,290

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△3	360	△2	360	51,521
当期変動額						
剰余金の配当						△1,363
親会社株主に帰属する当期純利益						2,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	9	△328	3	△314	△314
当期変動額合計	2	9	△328	3	△314	815
当期末残高	8	6	31	0	46	52,337

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,424	3,753
減価償却費及びその他の償却費	1,104	1,281
減損損失	146	788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54	6
受取利息及び受取配当金	△158	△242
支払利息	160	122
持分法による投資損益（△は益）	15	△29
為替差損益（△は益）	38	74
売上債権の増減額（△は増加）	△1,041	△5
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,716	△1,471
仕入債務の増減額（△は減少）	1,807	△1,461
未払金の増減額（△は減少）	436	△136
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	107
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	194
株主優待引当金の増減額（△は減少）	5	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	162	147
その他	233	△47
小計	6,692	3,084
利息及び配当金の受取額	168	317
利息の支払額	△170	△115
法人税等の支払額	△1,288	△2,668
法人税等の還付額	184	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,587	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△1,455
無形固定資産の取得による支出	△337	△88
差入保証金の差入による支出	△728	△72
差入保証金の回収による収入	13	261
貸付けによる支出	―	△138
定期預金の純増減額（△は増加）	17	△268
その他	△52	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,823	203
長期借入れによる収入	―	13,000
長期借入金の返済による支出	△3,383	△159
自己株式の取得による支出	△0	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△208
配当金の支払額	△1,577	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	11,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,770	10,327
現金及び現金同等物の期首残高	31,286	28,516
現金及び現金同等物の期末残高	28,516	38,844

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である西本貿易株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるWismettacフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。当該吸収合併により、Wismettacフーズ株式会社は当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である西本貿易株式会社は、2019年１月１日付けでWismettacフーズ株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法の変更

当連結会計年度より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業環境の変化に対応するために、2019年１月に国内連結子会社２社を合併し、さらに今後の業容拡大に伴い、人員増が見込まれることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、「繰延税金資産」が131百万円、「退職給付に係る負債」が380百万円、それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ15百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」の前期首残高は235百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「税金等調整前当期純利益」が15百万円減少し、「退職給付に係る負債の増減額」が同額増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

国際財務報告基準第16号「リース」の適用

当連結会計年度より、国際財務報告基準を適用している一部の在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」が325百万円増加し、流動負債の「その他」が156百万円、固定負債の「その他」が172百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが155百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」185百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,035百万円に含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38百万円は、「差入保証金の回収による収入」13百万円、「その他」△52百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果・水産物等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、及び三国間貿易等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業、サプリメント販売、及びカタログ通販事業等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、遡及適用しております。

当該変更により、遡及適用前と比較して前連結会計年度のセグメント利益は、アジア食グローバル事業で５百万円、農水産商社事業で８百万円、その他事業で２百万円それぞれ減少しております。また、セグメント資産は、アジア食グローバル事業で43百万円、農水産商社事業で68百万円、その他事業で19百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	125,112	52,886	4,221	182,220	―	182,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,423	227	0	9,651	△9,651	―
計	134,536	53,113	4,221	191,872	△9,651	182,220
セグメント利益	5,404	1,032	259	6,697	6	6,703
セグメント資産	58,136	11,666	1,862	71,666	12,053	83,719
その他の項目						
減価償却費	937	11	7	957	72	1,030
持分法適用会社への投資額	1,158	―	―	1,158	―	1,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	8	19	196	269	465

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去△1,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,201百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,053百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,836百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額72百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額269百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額 (注)２
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	128,820	49,805	3,977	182,603	―	182,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,382	32	―	8,415	△8,415	―
計	137,203	49,837	3,977	191,019	△8,415	182,603
セグメント利益	4,108	765	173	5,048	△704	4,343
セグメント資産	59,466	9,077	1,849	70,393	26,193	96,587
その他の項目						
減価償却費	990	8	9	1,008	199	1,207
持分法適用会社への投資額	1,065	―	―	1,065	―	1,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	15	13	1,168	862	2,031

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)692百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額26,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,530百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
(3) 減価償却費の調整額199百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
59,623	106,668	15,928	182,220

(注) 北米のうち、米国は、92,699百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
77	1,821	872	2,771

(注) １．北米のうち、米国は、1,770百万円であります。
２．その他のうち、英国は、845百万円であります。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
57,762	109,647	15,193	182,603

(注) 北米のうち、米国は、95,577百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
807	1,909	1,193	3,910

(注) １．北米のうち、米国は、1,850百万円であります。
２．その他のうち、英国は、957百万円であります。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	146	－	－	－	146

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	788	－	－	－	788

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	74	－	－	－	74
当期末残高	671	－	－	－	671

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	73	－	－	－	73
当期末残高	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
１株当たり純資産額	3,589.58円	3,646.41円
１株当たり当期純利益	322.18円	173.71円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更により、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産額は17.34円減少、１株当たり当期純利益は0.71円減少しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	当連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,624	2,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,624	2,493
普通株式の期中平均株式数(株)	14,353,072	14,353,028

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

連結子会社NTC Wismettac Europe B.V.は、2020年２月１日付けで持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH（以下「SSP社」）の株式80％を追加取得いたしました。これにより、SSP社はNTC Wismettac Europe B.V.の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH
事業の内容	日本及びアジア食品・食材の輸入、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社のアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外の地域での事業基盤の拡充」があります。その中でも欧州エリアは日本食レストラン数の伸長のみならず、日本食を中心としたアジア食品・食材が様々な販路で使用されるようになってきているため、足元は勿論のこと中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットです。SSP社は、1990年の創業以来約30年にわたってドイツを中心とした欧州エリアでの活動実績を持ち、数多くの地場企業・レストランとの強固な顧客関係を保持する日本食を中心としたアジア食品・食材の輸入卸売会社です。

SSP社と当社は長年の親密な取引関係にある中で2017年にその20％株式の取得に至りました。その後、当該エリアにおける営業や商品供給等の協働を行う中で、当社欧州戦略におけるSSP社の価値を再確認し、経営陣ともその方向性の一致をみました。また、SSP社のグループ化によりドイツ国内での市場シェアの更なる伸長を可能とするとともに、欧州自社拠点との連携や欧州東部・ロシアへの事業展開も期待できます。

これらの点から、SSP社の追加株式の取得は、当社グループの企業価値向上に大きく貢献するものであると判断いたしました。

③ 企業結合日

2020年２月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率	20％
企業結合日に追加取得した議決権比率	80％
取得後の議決権比率	100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

2020年３月末までに確定する予定であり、現時点では、確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。